

## トピック

# 平成25年版経済財政白書のポイント

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(総括担当)付参事官補佐

水田 豊

## 白書の問題意識

経済財政白書(以下「白書」という。)は、例年3章構成となっている。第1章は景気や財政、金融の動向の記録を主たる目的とした定番の章である。これに対し、毎年特定のテーマ<sup>1</sup>について分析を行う第2章、第3章にはその年の白書執筆者の問題意識が端的に現れる。今年も、第2章で日本企業の競争力<sup>2</sup>、第3章で経済活動を支える基盤を扱い、日本企業の競争力の現状や課題、それを高めるために必要な対応について分析を行った。

## 厳しい環境下に置かれてきた日本企業

こうしたテーマ設定の出発点となったのが、リーマンショック以降、我が国の企業部門の苦戦が続いてきたという事実である。主要先進国・地域と比較すると

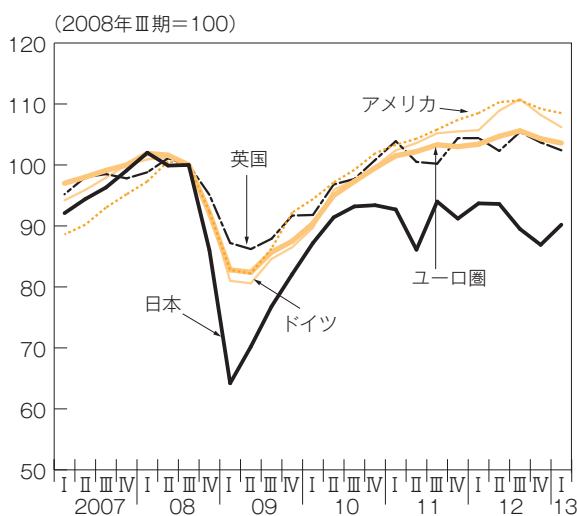
日本の輸出の弱さは際立っている(図1)。長引くデフレや円高などの厳しいマクロ経済環境が続いてきたこと、東日本大震災、欧州政府債務危機など内外の様々なショックに見舞われたことなどが背景にある。第1章では、こうした点も含め、やや長い目でリーマンショック後の世界経済における我が国経済の立ち位置の把握を試みた。

安倍内閣発足後は、経済政策のレジーム転換を受けて、景気は着実に持ち直している。長引くデフレ状況にも変化が見られ、10年以上日本経済が苦しめられてきたデフレから脱却する好機を迎えつつある。第1章では、その過程で何が生じつつあるかを記録するとともに、デフレ脱却の鍵となる賃金の上昇に何が必要かについて分析している。また、2014年4月からの消費税率引上げについての判断の参考とするため、EU諸国の付加価値税率の引上げと景気の関係から得られる教訓を整理した。

## 日本企業の低収益性の背景には構造的課題が存在

我が国の企業部門が厳しいマクロ経済環境に置かれてきたのは確かだが、日本企業の競争力に課題はないのか。第2章では、そうした問題意識の下、日本企業の収益性は国際的にみて本当に低いのか、低いとすればその要因は何かを探った。

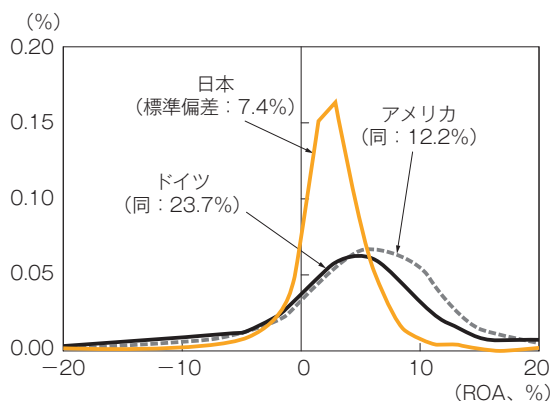
図1 主要先進国・地域との輸出の比較(第1-1-4図(4))



1 東京大学の吉川教授は、白書で取り上げるテーマ自体が世の中に対するメッセージになること、テーマ選定を通じて白書は日本経済の問題を特定することが重要であることを指摘されている。[http://www.esri.go.jp/jp/seisaku\\_interview/interview2012\\_10.html](http://www.esri.go.jp/jp/seisaku_interview/interview2012_10.html)

2 企業の「競争力」とは曖昧な概念であるが、白書では、OECDにならない、国際的な競争にさらされる中で、企業が高い所得を生む能力であると定義して分析を行った。

図2 ROAの分布（製造業上場企業、2011年末）  
（第2-1-7図（1））



全規模全産業のROA（総資産利益率）をアメリカ、ドイツと比較すると、日本企業の収益性は低水準にとどまっている。業種別にみても日本の製造業の収益性はアメリカを下回る傾向にある。その背景を分析した結果、製品差別化が進んでおらず、企業間の収益性のばらつきが小さいこと（図2）、非効率な企業の退出が妨げられているため、企業の新陳代謝が進まず産業の構造調整が遅れていること、企業の資産活用の効率性が低いことなどを指摘している。

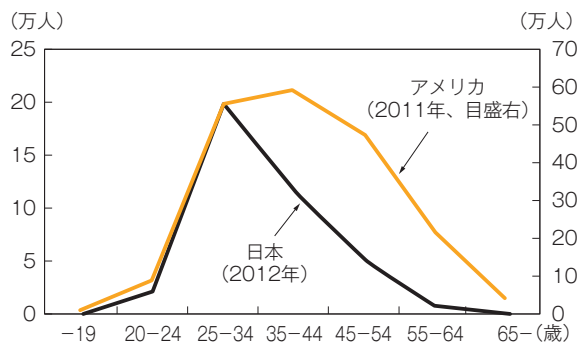
非製造業については、アメリカ、ドイツと比べて情報通信技術（ICT）関係資本の蓄積が低迷しており、特にハードウェアと比べてソフトウェアの投資に遅れがみられることを明らかにしている。また、TPP協定交渉などを通じて、製造業だけでなく非製造業においても海外進出などを行いやすい環境を整え、その貿易可能性を高めていくことが今後重要である。

### 企業が活動しやすい環境を整備し、「企業に選ばれる国」となることが重要

企業の競争力を高めるためには、企業による取組が基本となるが、第3章では、それを支えるため、①人材、②金融、③社会インフラの三つの基盤のあり方について検討を行った。

人材については、若者の非正規雇用比率が高まる中で、人的資本形成が課題となっており、社会人の学び直し等の機会を充実していく必要があること、経験のあるICT人材が不足しており（図3）、ICT関連職種のキャリアパスを明確にするとともに、義務教育におけるICT導入を進めていく必要があること、グローバル高度人材の確保が重要であることを指摘している。

図3 経験のあるICT人材が不足（第3-1-16図（4））



第二の金融は、デフレ脱却によって生じる家計や企業の貯蓄投資行動の変化に対応していくことが重要であると指摘している。具体的には、国債等の安全資産に偏った資産のリバランシングを進め、成長資金の供給力を強化していくこと、公的機関が関与した資金フローの割合を縮小し、民間資金の呼び水となるような制度の設計・実施を進めていくこと、経済連携協定などの協議を通じて制度調和を進め、金融サービスのグローバルな事業展開を促進していくことなどが重要であると指摘している。

社会インフラは、厳しい財政状況と人口減による需要変化への対応が不可欠である。道路等の交通インフラでは、選択と集中、民間資金の活用を進める必要がある。電力や通信では、コンパクトシティといった地域の街づくりとの連携などにより、規模の経済性を生かすことが料金低廉化のポイントであることを明らかにしている。

### 10分で把握できる白書の全体像

500頁を超える白書のすべてに目を通す余裕のある方はなかなかおられないと思う。まずは、白書が伝えたいメッセージをまとめているむすび（4頁）を読んでいただきたい。その後、各章の概要をまとめた各章第4節（各2頁）に目を通していただければ、白書の全体像を把握いただくことができる。

水田 豊（みずた ゆたか）